大阪医科大学図書館

福 広 利 明*

大阪医科大学図書館

I. はじめに

大阪医科大学は、昭和2年に5年制の大阪高等医学専門学校として発足し、図書館も開学当時から設置されていたが、校舎の一部にある図書室程度のものであった。昭和31年に旧図書館が竣工し、昭和32年に日本医学図書館協会に加盟が認められた。図書館の整備は行われたが、延面積が662㎡と狭く次第に資料の収容が困難となり、学内に場所を確保して保存書庫として利用する状態であった。昭和40年には進学課程の設置に伴い分室が開設された。平成6年5月に本館・図書館棟（地上4階、地下1階）が完成した。

II. 図書館の現状

平成6年9月にオープンした現在の図書館は、大学キャンパスのほぼ中央にある本館・図書館棟の2階と3階および地下1階と4階の一部で、延面積2,742㎡、座席数231席、蔵書数は195,000冊、所蔵雑誌数は4,285種である。図書館の玄関は、2階部分にあり渡り廊下によ

*Toshiaki FUKUHIRO : 〒569-8686 大阪府高槻市大学町2-7.

(2004年8月13日 受理)

て総合研究棟、附属病院や学生講義実習棟と結ばれ利用しやすい環境にある。新図書館開設時に入・退館システムを採用し、ブックディテクションシステムも導入している。開館時間は、利用者の要望や図書館サービスの向上を図るため徐々に延長され、平日は午前9時から午後9時まで有人開館、午後9時10分から午後11時まで無人開館、土曜日は午前9時から午後5時まで有人開館、午後5時10分から午後9時まで無人開館、日曜日および祝日は午前9時から午後9時まで無人開館である。

2階部分には、資料として新着和洋雑誌、1994年以降の製本済洋雑誌、参考図書を配架している。また、情報検索コーナーにおいてMEDLINE・医学中央雑誌・Current Contentsを提供している。ブラウジングコーナーには各種新聞や一般的な雑誌を置いて寛げる空間を設けている。

3階部分は、資料として単行書、1994年以降の製本済和雑誌、AV室にAV資料を配架している。利用者の自己学習の支援やCD-ROM資料の利用のためパソコン等を設置したニューメディア情報室を設けている。ニューメディア情報室においては、設置機器に関して随時更新を行っている。また、グループ単位による学習に対応するためグループ学習室を4室、研究者用の研究個室を6室設置している。新図書館開設にあたり大学附属看護専門学校の図書室を併設することとなったため、3階部分に書架、閲覧席を設けている。地下1階部分には、電動書架を設置して1993年以前の製本済和洋雑誌、古い単行書約1万冊を配架し保存書庫としている。4階部分は、展示コーナーを設け古医書等の展示を行っている。館内設置のコピー機は、これまでコピーカードと現金のみで使用してきたが、平成15年9月にプリペイドカードも使用できるようになった。

III. 最近の動き

平成14年9月には、6年一貫教育を行うためのキャ

ンパス統合に伴い、分室を本館に統合するための移転作業を行った。本館の資料収容スペースも狭隘化してきているため、新たに地下保存書庫の増設を行い、電動書架を設置することで分室資料の収容を行うこととした。あわせて本館資料の整理も行い製本雑誌の廃棄も実施した。平成 15 年 9 月から ID カードによる夜間・休日の無人開館を実施することとなり、従来の図書館発行のバーコード式図書館カードから大学発行の磁気カード式職員証および学生証により入館および貸出ができるようになった。無人開館時間帯においては、カードによる入退館管理により照明の管理を行っている。無人開館の準備・開始時には少し不具合等があったものの、現状ではほぼ安定した運用となり、平日のみならず日・祝日も多数の利用が見られるようになっている。

学内 LAN 経由の MEDLINE 検索においては、SilverLinker の導入により対応電子ジャーナルの論文に直接リンクしフルテキストが利用できるようになった。

IV. 図書館の今後

現在、電子ジャーナルは 1,026 タイトルが利用できる環境にあるが、最近では無料電子ジャーナルの有料化が増え雑誌経費等の図書館予算に占める割合が高くなっている。冊子体の雑誌タイトルも、利用状況等の把握によ

る見直しを続けて行っているが、新規タイトルの購入等において利用者の要望をかなえることが次第に難しくなっている。利用者サービスの質を向上させていくためにコンソーシアムの利用の方策を今後とも進めていく必要がある。研究者の利用環境の充実とともに、学部学生・附属看護専門学校生の利用についてもカリキュラム等の変化にあった快適な学習環境を整備していくことが重要である。また、学外への図書館の開放も市民等からの要望がますます高まってくることが考えられる。今後とも利用者へのより一層のサービス向上を図り、情報の発信を行っていきたいと考えます。